

# スポーツ合宿誘致による地域活性化の可能性 —鹿児島県垂水市の取り組み事例から—

渡 邊 公 章

## Possibility of Regional Activity by the Attraction of Sports Camps — A Case Study of Tarumizu City in Kagoshima Prefecture —

Hiroaki Watanabe

(2018年11月22日受理)

### はじめに

2020年(平成32)年、東京オリンピック・パラリンピック大会の開催が決定して以来、全国的な規模で、スポーツ合宿や大会誘致に対する関心が高まっている。その背景には、スポーツで人と交流し、地域に新たな経済・社会的な効果と呼び込もうとするスポーツツーリズムへの理解の深まりがある。

そこで、本稿では、合宿や大会誘致がもたらす地域活性化効果を、事例として鹿児島県垂水市の活動を取り上げながら、その具体的な経済効果と誘致を促進する市の組織を紹介することで、いま全国的に設立の機運が高まっている地域スポーツコミッションについての可能性を考えたい。

鹿児島県垂水市は、大隅半島の北西部、鹿児島湾に面するほぼ中央に位置し、北に霧島市(旧始良郡福山町)、西に桜島、東は高隈連山を境として鹿屋市に接し、面積は約162.12km<sup>2</sup>を有し、さらには37kmに及ぶ海岸線を持っている。気候は温暖で、気象庁が提供している「メッシュ平年値2010年」による行政・地域データでは、年間平均気温17.9度(18位)、年間降雨量2,402.9mm(34位)、年間日照時間1968.0時間(222位)と全国814市区のなかにあって、屋外のスポーツ競技を行うには好条件を有していると言える地域である。

一方で、垂水市は桜島に近い噴火活動が活発であるというマイナスイメージもあるようだが、しかし、見方を変えれば、桜島から受けている恩恵として温泉が豊富に湧き出ており、これは誘致条件としての優位性として捉えていいのではないかと思われる。

このように考えると、合宿を行うためのスポーツ等施設の充実は当然ではあるが、垂水市のように、その温暖

な海岸線を利用したカンパチの養殖や桜島美湯豚などの“食”と、そして施設と同じく重要な“宿泊場所”の確保という面では、他県・市・町村に比べても恵まれた好条件が備わっていると言えるのではないだろうか。

何より、垂水の地名からも想像できるように、もともと、この地にあった城(元垂水)の崖下に、岩の間から清水が滴々と垂れる溜水があったことが由来しているとおろ、地底から湧き出る温泉水には、豊富な天然ミネラルをバランスよく含み、健康飲料水としても親しまれているほど、水に恵まれた地域である。スポーツにとって水分補給等の確保は本当に大切なことであると言えるだろう。

特にこの水に関しては、最近、グラチャンバレーや東京ドームのスポンサーとして、テレビの中継で「財宝」をいう会社名をよく見るようになったこともあり、ネット上では“何をしている会社”と話題になったこの財宝という会社は、ミネラルウォーター・健康食品を販売する会社で、実はこの財宝の工場がここ垂水にある。このことは垂水市の知名度向上に一役買っている。なお、スポーツ合宿の宿泊は、この財宝が運営する「財宝健康保養センター薩摩明治村(112名/日)」と、財宝が市の委託を受けて運営する「猿が城溪谷森の駅たるみず(80名/日)」の2つの施設で受け入れており、1日に約200名近い宿泊者の収容が可能である。

また、市は、「道の駅たるみず」に次ぐ、2つ目の「道の駅たるみずはまびら」を、平成30年に整備し、鹿児島湾に最も突き出た「浜平」にオープンする予定で建設を進めている。浜平にはすでに、ビジネスホテルHOTEL AZも開業を始めている。そして、最近注目の集まるアメリカンスタイルの素泊まりの宿、ファミリーロッジ旅籠屋も国道220号線沿いの上元垂水に全国52

号店として平成25年4月に開業していることから、垂水市はスポーツ合宿の多い夏休みや春休み以外にも、年間を通じて観光客の受け入れにおいても宿泊施設は整っている。

今後は、静岡県の時之栖スポーツセンターで行われている『新春高校サッカー裏選手権』（全国大会に進めなかった準優勝チーム約50校が集まる大会）のように、全国に垂水市の名をさらに広めることのできるように、西日本の強豪校を集めた裏選手権を企画運営できるように組織の再編成の必要があると考える。

### 合宿や大会がもたらす地域活性効果

原田（2002）によると、スポーツイベントが地域もたらす効果は、「社会資本蓄積効果」「都市知名度向上効果」「地域連帯感向上効果」「消費誘導効果」の4つの効果があるとしている。第一の社会資本の蓄積とは、合宿や大会誘致を機に、スポーツ施設の建設や改修が行われることが多く、その場合に、それらは新しい社会資本として地域に蓄積されることを指す。第二に、合宿や大会の情報は、その開催される都市の名前が、国内外に発信されることで知名度の向上をもたらす。第三に、誘致を通して、地元住民に共通の意識が生まれることで、地域アイデンティティが強化されるという。第四の消費誘導効果は、お分かりことかと思うが、参加者や関係者が集うことで地域内において付加的な消費が誘発されることである。宿泊や飲食などは直接的な効果であるが、お土産などそれ以外の間接的な効果も期待できる。小規模の大会でも、それなりの経済効果が発生するのは必然であろう。

実際に、市が公表している平成28年度の経済効果試算によると、直接効果として宿泊費や合宿による弁当等の食費を、1日あたり高校生5,500円、大学生を6,500円と換算して、のべ2,700余人を受入れ、15,083,000円を計上している。が、単純に計算してもそれを上回るが、他にも間接的な効果も考慮するとそれ以上の効果があると考えられる。

※ 経済効果内訳

高校	5,500円	×	2,092人泊	=	11,506,000円
大学	6,500円	×	658人泊	=	4,277,000円
計					15,783,000円

また、これまでの最高実績は平成25年度に23団体、のべ3,022名の滞在となっていたが、昨年（平成29年度）は、この記録を大幅に上回り47団体、3,954名を数えることとなった。

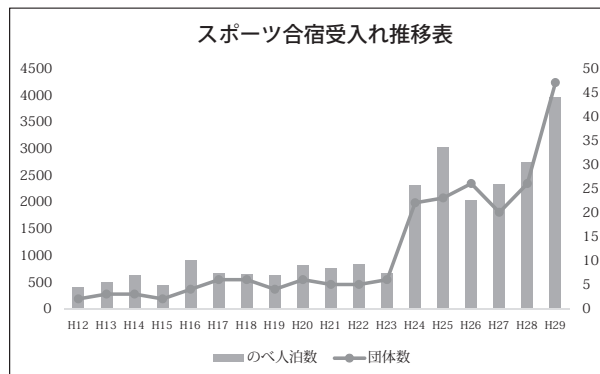
表1 スポーツ等団体受入数の実績

2019年3月31日現在

年度	利用団体数	団体人数	滞在のべ人数
平成19年度	4団体	620名	708名
平成20年度	6団体	808名	942名
平成21年度	5団体	749名	897名
平成22年度	5団体	830名	982名
平成23年度	6団体	672名	851名
平成24年度	22団体	2308名	3,005名
平成25年度	23団体	3022名	3,739名
平成26年度	26団体	2025名	2,717名
平成27年度	20団体	2328名	3,048名
平成28年度	26団体	2750名	3,628名
平成29年度	47団体	3954名	5349名

出所：垂水市役所

表2 スポーツ等団体受入数および滞在延べ人数の推移表



出所：垂水市役所資料から筆者作成

平成30年度（8月末現在）のスポーツ合宿の受入れ団体数は、すでに28校（内訳種目：サッカー23校、剣道部3校、ほか吹奏楽部2校）で、人数はすでに1,010名（滞在延べ人数では4,120名）を受入れている。平成29年10月1日にリニューアルオープンした天然芝の多目的グラウンド「たるみずスポーツランド」を利用するサッカー団体が増えていることが理由のひとつに考えられるが、今年はサッカーワールドカップで日本代表の活躍もあってサッカー人気も再燃すれば、さらなるサッカー合宿の期待ができる。特に、サッカー団体の誘致は、県サッカー協会及び鹿児島実業高校サッカー部（OBに前園、遠藤、城など）との連携もあり交流試合の調整も可能であることから、交流試合をしたいという希望は多い。そのこともあり、関西地区の合宿を専門に取り扱う旅行会社とも連携し推進を進めている。



図-1 天然芝の多目的グラウンド「たるみずスポーツランド」  
出所：筆者撮影

もともと市は、「活力と潤いのある個性豊かなふるさとづくり」をめざし、経済効果を得ることを目的に「大学野球部誘致実行委員会」（会長：市長、委員長：副市長、副委員長：垂水市観光協会会長、ほか委員：市職員5名、監事：市職員2名）を平成13年1月10日に設置し、平成12年度から関西方面等の大学準硬式野球部の合宿を受け入れてきていた。

そして、平成17年7月1日に、幅広いスポーツ合宿誘致のため「スポーツ団体等誘致実行委員会」と名称を改め、平成24年からは県内の高校サッカーを中心に誘致に取り組んでいる。そのことは、平成24年の取り扱い実績が一気に3,000名を超えたことから見て取れる。

その他の競技については、垂水市で合宿を実施した団体が合同合宿等を実施するなど、指導者間の情報提供や口コミもあり順調に取り扱いが増えている。このように、スポーツは口コミ等により、新規にスポーツ合宿を申し込む団体が期待できるが、昨年から新規団体誘致のためのスポーツ合宿に係る予算（初年度予算100万円）を計上し、水産商工観光課がスポーツ団体等誘致実行委員会の事務局として、積極的にセミナーの参加や学校を周ってのアピール活動を行っている。これまでの誘致スポーツ競技としての実績は、野球（準硬式、軟式）やサッカーのほかに、テニス（硬式、ソフト）、ラグビーがあり、バスケットボールや剣道や日本拳法の室内競技もある。

筆者が垂水市を訪問した7月13日には、第62回鹿児島県吹奏楽コンクールで金賞を受賞し、九州大会への出場を決めた鹿児島市松陽高校吹奏楽部が2泊3日の予定で垂水市入りをして、市中央運動公園（体育館のほかに多目的広場とキララドーム）の前にある市文化会館で歓迎セレモニーが行われ、市（市長）からの歓迎を受けていた。ちなみに今回の吹奏楽部の合宿は、スポーツ合宿ではないが松陽高校のサッカー部から繋がっていたようである。このように、垂水市のスポーツ合宿受け入れ事業は、さらに新しく変化してきている。



図-2 鹿児島市松陽高校吹奏楽部  
垂水市の歓迎セレモニー 垂水市長と学生たちの記念撮影

出所：筆者撮影

## 地域に必要とされる合宿や大会の誘致組織

さて、映画のロケを誘致するための組織として「フィルムコミッション」のことはご存知の方も多い。同様に、地域の活性化を目的として合宿や大会を積極的に誘致するための組織が「スポーツコミッション」である。すなわち、スポーツにおける合宿や大会誘致にかかる支援や情報提供を行う、ワンストップサービスの機能を持つのが「スポーツコミッション」である。

自治体には、これまでスポーツ合宿やスポーツ大会の誘致を専門に行う部局が存在することは少なかった。スポーツ大会の誘致に関しても、偶発的に持ち込まれる大会に対して、スポーツ関連部局が、その都度、対応するケースや観光関連部局が補助金を出して大学や実業団の合宿にインセンティブを与える程度であった。

しかしながら、平成24年に「一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構」（JSTA）が設立され、スポーツツーリズムを本格的に推進する体制が整備されたことにより、域外から人を呼んで、地域を活性化することが着目されるようになったのである。

最近では市が中心となって設置した「さいたまスポーツコミッション」や「新潟市文化・スポーツコミッション」、また県レベルでの「佐賀県スポーツコミッション」「岐阜県スポーツコミッション」、そして広域連携でも「スポーツコミッション関西」が設立されており、さらにはNPOが運営する団体も存在するようになった。

垂水市が合宿や大会誘致に積極的に推進しているように、これらの自治体以外でも、合宿や大会誘致の熱が高まりを見せている。そして、その誘致だけにとどまらず、それらの事業により、地域の活性化やまちづくりといった「地域のマーケティング」の役割も担うように進化している。

日本では2015年にスポーツ庁が発足され、翌年には日本経済再生本部が発表した「日本再興戦略2016」の

なかに“スポーツの成長産業化”が明記され、経済規模を当時の5.5兆円から2025年には15兆円へと約3倍にするというKPIも設定されている。

国の成長分野にも位置付けられたスポーツ産業は、観光にも結びつきが強く、他にも医療や健康、製造業、通信産業など、各産業分野とも横断的に結びついている産業と言える。

そのため、スポーツ産業は、スポーツそのものだけでは潜在的な経済規模を図ることは難しいが、その範囲をどのように捉えるかということが、今後は重要である。

## まとめ

ちなみに、英国のスポーツ産業は2012年のロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会に向けて成長したことが報告されている（英国スポーツサテライトアカウント：Sport Industry Research Centre）。わが国においても、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、今後、ますますの成長が期待できると思われる。また、英国との比較においても、日本は全産業に占めるスポーツ産業割合の拡大余地があるとも指摘されていることから、産業構造に占めるスポーツ産業の割合が伸長することによって、広範な産業分野に与えるインパクトは一層大きくなることが予想される。

この状況下のもと、日本は2019年のラグビーワールドカップを皮切りに、2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会、そして、2021年には関西ワールドマスタースゲームズといった世界規模のスポーツイベントを控えていることから、スポーツ産業を活性化させる絶好の機会が到来していると言えるであろう。そのことを踏まえるまでもなく、地域を活性化するスポーツコミッションは、その活動組織としての役割は、これまで以上に設立が期待されるものと思われる。

## 参考資料

- 原田 宗彦「スポーツイベントの経済学」平凡社新書 2002  
堀 繁、薄井 充裕、木田 悟（編）「スポーツで地域をつくる」東京大学出版会 2007  
松橋 崇史、金子 郁容、村林 裕（編）「スポーツのちから：地域をかえるソーシャルイノベーションの実践」慶應義塾大学出版会 2016  
愛知県東邦大学地域創造研究所「スポーツツーリズムの可能性を探る」2015  
「君津市行政視察調査事項による事前質問回答書」垂水市役所 2017